

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東
 コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山本 博之 (TEL) 03(5847)2777
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,890	6.3	2,892	△18.3	2,884	△18.1	1,668	△21.5
28年3月期第3四半期	27,167	4.6	3,538	9.7	3,520	7.4	2,126	5.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,719百万円(△21.4%) 28年3月期第3四半期 2,187百万円(9.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	49	28	48	80
28年3月期第3四半期	60	60	59	68

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年3月期第3四半期	23,460	11,889	11,889	12,014	49.0	56.6
28年3月期	21,241	12,389	12,389	12,014	56.6	56.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,491百万円 28年3月期 12,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	30.00	—	14.00	—	—
29年3月期	—	14.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成28年3月期における第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成28年3月期における期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,000	7.5	4,900	0.5	4,850	0.3	2,700	△8.2	79	77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	36,283,200株	28年3月期	35,959,500株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,057,964株	28年3月期	1,584,264株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	33,846,451株	28年3月期3Q	35,083,644株

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成28年3月期3Qにおける期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業業績や雇用情勢は底堅く推移し緩やかな回復基調にあるものの、米国大統領選挙結果に起因する先行きへの期待や懸念が交錯し、株式市場や為替相場も大きく変動する等、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズに中小企業・個人事業主のお客様に満足いただける商品を提供する企業グループとして、情報通信機器及び環境関連商品の販売・施工・保守ならびに各種インターネットサービスの提供を実施してまいりました。株式会社アイエフネットを光コラボレーションサービス「ひかり速トク」及びインターネットサービスプロバイダー等の通信事業者として位置付け、法人企業及び一般消費者を対象に毎月の利用料収入（ストック）の拡大に注力しました。

平成28年7月には法人事業において長崎県に新たな拠点を開設、平成28年9月にはインターネット接続サービスの契約取次等のコミュニケーション事業を主業とする株式会社トップマークスと合弁会社株式会社リアンを設立、平成28年10月には西日本地区の個人ユーザー向け太陽光発電設備販売における最大手企業である株式会社アローズコーポレーションを連結子会社化する等、グループ拡大に向けた基盤整備に注力いたしました。

また、新卒社員を過去最多の199名採用し積極的に人財の確保に努めつつ、営業部門の年間休日を従来の105日から120日に増加させ残業時間の短縮を図る等、社員が働きやすい環境の整備を行いました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期の27,167百万円から1,722百万円増加し、28,890百万円（前年同四半期6.3%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の3,538百万円から646百万円減少し、2,892百万円（前年同四半期18.3%減）となり、経常利益は、前年同四半期の3,520百万円から636百万円減少し、2,884百万円（前年同四半期18.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の2,126百万円から458百万円減少し、1,668百万円（前年同四半期21.5%減）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(法人事業)

法人事業におきましては、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器、OA機器、LED照明等環境関連商品の販売・施工・保守、ならびにWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供を行っております。

ファイルサーバー・UTM（必要機能を統合した統合ネットワークセキュリティ機器）の売上高は前年同期と比較して108.8%、WEBサイト制作等のサービスは114.7%と堅調に推移しました。一方でLED照明の売上高が前年同期比97.6%、ビジネスホンが94.0%と微減いたしました。さらにOA機器の売上高が前年同期比72.9%となり、前年同期に獲得できた仕入先からの受取コミッションが当期には獲得できませんでした。また、リスト戦略として既存顧客に対する営業を制限し新規開拓を促進・営業力強化を図った結果、前年同期と比較して社員1人あたりの生産性が低下いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の23,432百万円から1,367百万円減少し、22,064百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の4,127百万円から939百万円減少し、3,187百

万円となりました。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供及びドコモショップの運営を行っております。平成28年10月には西日本地区の個人ユーザー向け太陽光発電設備を販売する株式会社アローズコーポレーションを連結子会社化いたしました。

インターネットサービスにおきましては、ストック収益の積み上げを加速させるため、引き続き光コラボレーション当社ブランド「ひかり速トク」の拡販を行いました。「ひかり速トク」の利用回線数は、平成28年3月末日時点から28,045回線純増し78,270回線となりました。ドコモショップにおきましては九州地区2店舗を他社に譲渡し、東北地区3店舗にてスマートフォン等の販売に注力いたしました。太陽光発電設備販売におきましては、第3四半期より連結業績に組み入れております。

以上により、売上高は前年同四半期の4,060百万円から2,991百万円増加し、7,052百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の△291百万円から137百万円増加し、△154百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,219百万円増加し、23,460百万円となりました。これは、現金及び預金が1,370百万円減少したものの、連結範囲の変更等に伴い有形固定資産が879百万円増加したこと、のれんが503百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ2,718百万円増加し、11,570百万円となりました。これは、未払法人税等が758百万円減少したものの、社債の発行等により1年内償還予定の社債及び社債が1,060百万円増加したこと、新規借入等により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が2,729百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ499百万円減少し、11,889百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1,668百万円増加したものの、剰余金の配当により952百万円減少したこと、自己株式を1,162百万円取得したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、株式会社エフティコミュニケーションズ（当社の連結子会社）及び株式会社エフティコミュニケーションズウエスト（当社の連結子会社）の会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社エフティ北日本、株式会社エフティ東北、株式会社エフティ東海及び株式会社エフティ九州を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社アローズコーポレーションを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,148,740	6,778,497
受取手形及び売掛金	6,307,355	7,005,268
商品及び製品	1,128,585	1,906,864
原材料及び貯蔵品	255,311	414,488
その他	1,964,159	2,459,837
貸倒引当金	△247,632	△377,003
流動資産合計	17,556,520	18,187,952
固定資産		
有形固定資産	1,478,120	2,357,430
無形固定資産		
のれん	70,096	574,038
その他	250,269	293,652
無形固定資産合計	320,366	867,691
投資その他の資産		
その他	1,976,743	2,136,549
貸倒引当金	△90,048	△88,722
投資その他の資産合計	1,886,695	2,047,827
固定資産合計	3,685,182	5,272,949
資産合計	21,241,703	23,460,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,905,897	3,051,039
短期借入金	700,000	775,100
1年内返済予定の長期借入金	77,968	178,847
1年内償還予定の社債	20,000	220,000
未払法人税等	936,864	178,391
賞与引当金	273,475	168,209
返品調整引当金	78,414	74,239
製品保証引当金	11,612	13,865
その他	3,672,398	3,147,576
流動負債合計	8,676,629	7,807,270
固定負債		
社債	-	860,000
長期借入金	84,959	2,713,274
役員退職慰労引当金	11,352	-
退職給付に係る負債	15,532	4,206
その他	63,889	186,160
固定負債合計	175,734	3,763,642
負債合計	8,852,363	11,570,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,185	1,344,130
資本剰余金	1,407,437	1,412,019
利益剰余金	10,286,666	10,897,465
自己株式	△1,032,799	△2,188,468
株主資本合計	11,983,490	11,465,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,929	33,726
為替換算調整勘定	△5,621	△7,422
その他の包括利益累計額合計	31,307	26,303
新株予約権	25,118	14,050
非支配株主持分	349,424	384,487
純資産合計	12,389,339	11,889,989
負債純資産合計	21,241,703	23,460,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	27,167,423	28,890,025
売上原価	13,729,946	15,792,466
売上総利益	13,437,476	13,097,559
返品調整引当金繰入額	6,551	△4,174
差引売上総利益	13,430,925	13,101,733
販売費及び一般管理費	9,892,181	10,209,692
営業利益	3,538,743	2,892,040
営業外収益		
受取利息	2,368	2,568
為替差益	-	12,916
その他	24,931	27,750
営業外収益合計	27,300	43,235
営業外費用		
支払利息	10,567	17,103
持分法による投資損失	18,656	-
社債発行費	-	16,268
為替差損	11,005	-
その他	5,208	17,314
営業外費用合計	45,437	50,686
経常利益	3,520,606	2,884,590
特別利益		
固定資産売却益	-	157
特別利益合計	-	157
特別損失		
固定資産除却損	-	4,630
減損損失	34,983	-
店舗閉鎖損失	-	7,662
その他	2,840	3,596
特別損失合計	37,823	15,889
税金等調整前四半期純利益	3,482,782	2,868,858
法人税、住民税及び事業税	1,084,423	963,914
法人税等調整額	173,189	179,961
法人税等合計	1,257,612	1,143,876
四半期純利益	2,225,169	1,724,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	99,023	56,875
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,126,146	1,668,106

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,225,169	1,724,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,924	△3,198
為替換算調整勘定	△7,975	△1,829
その他の包括利益合計	△37,900	△5,028
四半期包括利益	2,187,269	1,719,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,092,470	1,657,698
非支配株主に係る四半期包括利益	94,799	62,254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。